



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年12月26日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	31,395	3.8	3,664	△2.1	3,640	△1.7	2,415	△0.2
2018年2月期第3四半期	30,253	5.5	3,741	0.7	3,703	0.6	2,420	2.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	69.92	—
2018年2月期第3四半期	70.04	—

(注) 2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	30,031	24,317	81.0
2018年2月期	29,310	23,070	78.7

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 24,317百万円 2018年2月期 23,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年2月期	—	18.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2018年2月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.8	4,900	4.7	4,850	5.5	3,190	5.6	92.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	34,679,197 株	2018年2月期	34,679,197 株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	135,478 株	2018年2月期	127,894 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	34,545,049 株	2018年2月期3Q	34,554,752 株

(注) 2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費の持ち直しなどもありましたが、海外の政治や経済情勢の不確実性の高まりもあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、人手不足による人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、日高屋12店舗、焼鳥日高3店舗(大衆酒場日高を含む)の15店舗出店(東京都8店舗、埼玉県4店舗、千葉県3店舗)、退店・FC移行が7店舗となりましたので、11月末の直営店舗数は421店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」(来来軒含む)が394店舗、「焼鳥日高」が26店舗、「中華一番」が1店舗となりました。

季節メニューとして4月に「黒酢しょうゆ冷し麺」、おつまみメニューの追加やアルコール度数が高めの「吟醸ロック酒20度」、「エビ辛とんこつつけ麺」を投入しました。また、4月30日には麺類・定食類の価格改定を実施しました。6月には「ごま味噌冷し」、7月には「酸辣(さんらー)きのこ湯麺(たんめん)」を投入したほか9月には「モツ野菜ラーメン」、11月末には「チゲ味噌ラーメン」の投入とチャーハンを国産大麦入りにリニューアルするなどより魅力あるメニューへ見直しを行いました。

就労環境改善にむけた取り組みとして、新規出店店舗や複数出店しているエリアにおいては従来よりも営業時間を短縮し、また、分煙・禁煙などの取り組みを推進し、多くのお客様に満足していただけるお店作りに努めました。猛暑により外出を控える傾向や9月に来襲した台風などのマイナス要因もありましたが、アルコール類の販売が好調に推移したこともあり、既存店の3月～11月累計の売上高前年同期比は101.5%となりました。

生産・原価面につきましては、無洗米やビール等の購入価格の上昇もありましたが、麺類・定食類の価格改定もあり原価率は27.0%(前年同四半期は27.1%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、4月に正社員及びフレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)を対象に処遇改善のためベースアップを実施しました。電気代やガス代などの光熱費の増加もあり、売上高比は61.3%(前年同四半期は60.5%)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は313億95百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は36億64百万円(前年同四半期比2.1%減)、経常利益は36億40百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。特別損失として、減損損失39百万円を計上し、また、東京都への出店増による地方税負担の増加もあり四半期純利益は24億15百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、300億31百万円となり前期末に比べ7億21百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は57億14百万円となり前期末に比べて5億25百万円減少しました。これは主に未払法人税等及び固定負債その他(長期未払金)の減少によるものです。

純資産合計は、243億17百万円となり前期末に比べ12億46百万円増加し、自己資本比率は81.0%(前期末78.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

店舗展開については、来年2月までに10店舗の開店を予定しており通期では、25店舗の開店、退店・FC移行は9店舗(12月26日現在9店舗は退店済み)を見込み、2019年2月末の店舗数は429店を予定しております。

現時点では、既存店の動向などを踏まえ、通期業績予想については、2018年4月5日に開示した数値からの変更はありません。業績予想数値を達成した場合、営業利益、経常利益は16期連続で最高益の更新となります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,252,980	11,943,419
売上預け金	188,755	142,420
売掛金	31,638	44,461
店舗食材	160,072	194,390
原材料及び貯蔵品	80,800	39,814
その他	696,679	753,450
流動資産合計	12,410,926	13,117,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,028,420	12,301,761
減価償却累計額	△5,727,935	△6,029,043
建物(純額)	6,300,485	6,272,717
構築物	125,182	125,525
減価償却累計額	△78,385	△83,578
構築物(純額)	46,797	41,947
機械及び装置	2,316,742	2,385,989
減価償却累計額	△1,537,496	△1,666,759
機械及び装置(純額)	779,245	719,229
車両運搬具	9,559	12,756
減価償却累計額	△8,133	△9,158
車両運搬具(純額)	1,425	3,597
工具、器具及び備品	2,238,067	2,375,859
減価償却累計額	△1,730,097	△1,879,137
工具、器具及び備品(純額)	507,969	496,721
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	3,109	19,809
有形固定資産合計	9,446,577	9,361,568
無形固定資産	196,011	179,573
投資その他の資産		
投資有価証券	153,380	141,613
敷金及び保証金	4,456,946	4,553,992
その他	2,666,726	2,697,293
貸倒引当金	△20,369	△20,129
投資その他の資産合計	7,256,683	7,372,769
固定資産合計	16,899,272	16,913,911
資産合計	29,310,198	30,031,869

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,038	922,332
1年内返済予定の長期借入金	90,000	—
未払法人税等	928,525	495,147
賞与引当金	402,529	258,889
その他	2,417,110	2,651,119
流動負債合計	4,728,203	4,327,488
固定負債		
資産除去債務	693,718	730,082
その他	817,502	656,696
固定負債合計	1,511,221	1,386,778
負債合計	6,239,425	5,714,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,682	1,701,684
利益剰余金	19,836,878	21,112,131
自己株式	△105,931	△126,182
株主資本合計	23,057,992	24,312,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,780	4,606
評価・換算差額等合計	12,780	4,606
純資産合計	23,070,773	24,317,602
負債純資産合計	29,310,198	30,031,869

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	30,253,537	31,395,458
売上原価	8,193,576	8,480,182
売上総利益	22,059,960	22,915,276
販売費及び一般管理費	18,318,117	19,251,150
営業利益	3,741,843	3,664,126
営業外収益		
受取利息	363	990
受取配当金	4,754	1,520
受取賃貸料	892	1,503
補助金収入	8,250	—
その他	25,210	28,478
営業外収益合計	39,470	32,492
営業外費用		
支払利息	769	195
固定資産除却損	73,485	47,325
その他	3,087	9,069
営業外費用合計	77,342	56,589
経常利益	3,703,971	3,640,029
特別利益		
固定資産売却益	—	2,999
保険差益	14,000	—
特別利益合計	14,000	2,999
特別損失		
減損損失	65,259	39,997
退職給付制度終了損	58,170	—
特別損失合計	123,429	39,997
税引前四半期純利益	3,594,541	3,603,031
法人税等	1,174,325	1,187,713
四半期純利益	2,420,215	2,415,317

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位:千円)

期別 業態区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)			(参考) 2018年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	388	28,968,476	95.8	394	30,059,110	95.8	389	38,963,044	95.9
焼鳥日高	23	1,209,679	4.0	26	1,263,535	4.0	23	1,575,600	3.9
その他業態等	1	75,381	0.2	1	72,813	0.2	1	104,976	0.2
計	412	30,253,537	100.0	421	31,395,458	100.0	413	40,643,621	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。
 3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
 4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。
 5. 「その他業態等」は、「中華一番」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位:千円)

期別 地域区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)			(参考) 2018年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	201	15,602,272	51.6	208	16,260,741	51.8	203	20,939,763	51.5
埼玉県	101	6,737,421	22.3	103	6,986,435	22.3	100	9,066,443	22.3
神奈川県	65	4,703,426	15.5	63	4,801,565	15.3	65	6,317,544	15.6
千葉県	42	3,027,940	10.0	44	3,155,415	10.0	42	4,075,299	10.0
茨城県	2	103,556	0.3	2	105,214	0.3	1	106,153	0.3
栃木県	1	78,918	0.3	1	86,085	0.3	2	138,416	0.3
計	412	30,253,537	100.0	421	31,395,458	100.0	413	40,643,621	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 焼鳥日高 西八王子店 2. 清瀬南口店 3. 高円寺北口駅前店 4. 田町東口店 5. 新越谷東口店
 6. 新津田沼店 7. 多摩センター店 8. 大衆酒場日高 南銀座店 9. 焼鳥日高 浅草橋駅前店 10. 久米川南口店
 11. 宮原東口店 12. 鶴ヶ島西口店 13. 新高円寺店 14. 常盤平南口店 15. 検見川浜北口店

〔閉鎖店舗〕

1. 松戸西口北店 2. 巣鴨北口店 3. 六本木三丁目店 4. 葛西臨海公園店 5. 上尾東口店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、白楽店は9月に、希望ヶ丘店は10月にそれぞれFC店舗へ移行しております。